

半 期 報 告 書

(第46期中) 自 平成15年10月1日
至 平成16年3月31日

西尾レントオール株式会社

941110

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	3
3 . 関係会社の状況	3
4 . 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 . 業績等の概要	4
2 . 生産、受注及び販売の状況	6
3 . 対処すべき課題	7
4 . 経営上の重要な契約等	7
5 . 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 . 主要な設備の状況	8
2 . 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 . 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2 . 株価の推移	11
3 . 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
[中間監査報告書]	
1 . 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	42
[中間監査報告書]	
2 . 中間財務諸表等	47
(1) 中間財務諸表	47
(2) その他	58
第6 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月21日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成13年 10月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 10月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成13年 10月1日 至平成14年 9月30日	自平成14年 10月1日 至平成15年 9月30日
売上高(千円)	30,393,135	31,219,704	32,049,244	55,298,106	55,799,835
経常利益(千円)	3,404,604	4,163,606	4,859,647	3,491,267	4,331,464
中間(当期)純利益(又は中間純損失)(千円)	1,849,123	2,386,677	6,684,467	1,917,012	2,351,368
純資産額(千円)	36,290,605	38,506,207	31,539,944	36,606,903	38,537,031
総資産額(千円)	93,605,538	94,978,648	81,843,353	87,347,274	90,236,570
1株当たり純資産額(円)	1,607.60	1,705.89	1,397.29	1,621.63	1,706.31
1株当たり中間(当期)純利益金額(又は中間純損失金額)(円)	81.91	105.73	296.14	84.92	103.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.8	40.5	38.5	41.9	42.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,546,550	2,082,116	3,335,989	1,106,569	6,254,389
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	93,850	79,551	248,851	245,278	407,652
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,185,521	1,306,952	3,298,821	2,706,887	241,959
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	9,053,792	11,953,513	15,201,034	8,484,893	15,388,895
従業員数(人)	1,410	1,480	1,488	1,520	1,538

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、親会社で新株式引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

第45期中及び第45期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第46期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成13年 10月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 10月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成13年 10月1日 至平成14年 9月30日	自平成14年 10月1日 至平成15年 9月30日
売上高(千円)	22,332,807	23,211,143	24,548,346	39,903,085	40,768,723
経常利益(千円)	3,156,277	3,554,032	4,537,273	3,008,979	3,510,891
中間(当期)純利益(又は中間純損失)(千円)	1,688,949	1,878,169	2,024,497	1,648,762	1,832,243
資本金(千円)	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761
発行済株式総数(千株)	22,574	22,574	22,574	22,574	22,574
純資産額(千円)	35,811,184	37,212,850	34,887,175	35,814,809	37,234,003
総資産額(千円)	72,519,527	76,189,849	72,569,382	66,704,054	73,019,527
1株当たり純資産額(円)	1,586.36	1,648.59	1,545.58	1,586.55	1,648.66
1株当たり中間(当期)純利益金額(又は中間純損失金額)(円)	74.82	83.20	89.69	73.04	80.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	20.00	20.00
自己資本比率(%)	49.4	48.8	48.1	53.7	51.0
従業員数(人)	929	989	1,004	997	1,025

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株式引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

第45期中及び第45期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第46期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
都市型建機市場	953
郊外型建機市場	327
イベント・産業界他	130
全社（共通）	78
合計	1,488

（注）1．従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	1,004
---------	-------

（注） 従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3)労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、依然として建設投資の減少や公共事業関連予算削減など、厳しい状況が続いておりますが、企業収益の回復により民間設備投資に一部明るい兆しが出てきております。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、顧客ニーズの追求、安全・環境に対応した商品開発や新規商品の導入などの商品戦略と、グループ内の連携強化により、相乗効果を高めました。

その結果、連結売上高32,049百万円（前年同期比102.7%）となり、営業利益は4,905百万円（同116.0%）、経常利益は4,859百万円（同116.7%）、と経常利益ベースでは増収増益となりましたが、当社グループにおける不動産関連の含み損処理をおこない評価損を特別損失に計上したことにより、中間純損失は6,684百万円（前年同期中間純利益2,386百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

都市型建機市場

都市型建機市場においては、まず、首都圏では、東京地区の汐留・六本木・品川の大型プロジェクト工事にかわり、丸の内や秋葉原ほか再開発案件や光ファイバー埋設工事等のインフラ整備関連工事が多数発注されており、以前より拡充を進めてきた室内系高所作業機械や小型建設機械等の設備工用機械が好調に推移し、また、鉄道関連工事や港湾関連工事においても受注を確保することができました。また、8都県市条例による排ガス対応のための積極的な車輛入替により、レンタカーニーズを拡大することができました。

中部圏では、中部国際空港工事の滑走路・誘導路工事、愛知万博および万博関連のアクセス道路や東海環状工事への商品供給等の対応を強化することにより売上拡大できました。

関西圏では、神戸空港関連工事や関西国際空港第二期の埋立工事に、測器部門で開発し、国土交通省にて正式に認可された「トータルステーション、GPSを用いた盛土締固めシステム（技術名：GPS自動追尾転圧締固め管理システム）」を装着した大型振動ローラーが顧客より評価を得て、同業者との差別化を図れることとなり、大型振動ローラーだけでなく他レンタル商品も受注することができました。

店舗政策としては、都市部でのリフォーム・リニューアル工事で専門性のある工事業者へのレンタルニーズに対応するため、ホームセンター内出店方式コーナンPRO寝屋川出張所（大阪府）を開設いたしました。また地域密着営業を更に進めるため、三郷出張所（埼玉県）・測器越谷営業所（埼玉県）や商品供給能力アップのため東京便利センター（千葉県）・東京車両センター（東京都）の4ヶ所を開設いたしました。

その結果、都市型建機市場の売上高は20,998百万円（前年同期比103.0%）、営業利益3,323百万円（同122.5%）となりました。

郊外型建機市場

郊外型建機市場では、国土交通省発注工事等の受注顧客に、安全に対する提案営業を強化することにより、「LED表示パネルLIP」等が多数採用されたり、安心・安全・現場生産性向上をモットーに地域密着営業を更に進めた結果、当社オリジナル商品の安全対策機器や環境対策危機が現場ニーズを獲得し、受注拡大することができました。また、高架・橋梁関連工事へ導入した「トンネル点検車」や「スカイワンツァー」が好評を得るなど多角的対応を実施することにより、順調に受注することができました。なお、山岳トンネル工事においては大型現場の中断等がありましたが、生活関連道路の受注に注力いたしました。

その結果、郊外型建機市場の売上高は8,361百万円（前年同期比100.3%）、営業利益1,695百万円（同104.0%）となりました。

イベント・産業界他

イベント・産業界他では、以前より力を入れてきた屋内展示会用構造材「オクタノルム」や「マキシマライト」などの商品性能を高めるため、韓国メーカーであるトイン環境デザイン社商品を、従来の展示会用システムパネルに連動させる新システムを開発いたしました。また、屋外向新規レンタル商品の導入では、ビックイベントの会場設備用として、大型アルミフレームテントをベルギーのベルデマン社より導入し、営

業展開を開始致しました。この様に多様化する屋内外のイベント等に対応するため新商品の導入と、事業展開の核として進めているレンタルサプライセンターの役割を明確にさせ、受注拡大を図りました。

その結果、イベント・産業界他の売上高は2,689百万円（前年同期比108.2%）、営業利益343百万円（同101.8%）となりました。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは3,335百万円（前年同期比160.2%）となりました。これは固定資産の評価損13,849百万円等の特別損失により税金等調整前中間純損失9,035百万円を計上したものの経常利益では4,859百万円（前年同期比116.7%）と増益となったことに加え、賃貸用資産の調達方法を従来の購入のみによる調達から購入及びリースによる調達へ変更したことに伴う賃貸用資産の取得による支出が539百万円（前年同期比16.4%）に減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは248百万円（前年同期は79百万円の収入）となりました。これは主に少数株主からの子会社株式取得支出181百万円と有形固定資産の取得支出154百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは3,298百万円（前年同期は1,306百万円の収入）となりました。これは主に短期資金の返済3,884百万円と長期資金の返済4,346百万円が長期資金の借入及び社債の発行による収入を上回った結果によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より187百万円減少して15,201百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
都市型建機市場	45,463,790 (6,072,092)	94.3 (85.1)
郊外型建機市場	19,171,793 (5,138,357)	91.8 (144.2)
イベント・産業界他	2,242,246 (103,026)	86.5 (303.0)
計	66,877,830 (11,313,477)	93.3 (105.4)

（注）1．上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2．（ ）内は、リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

3．当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 賃貸用資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める賃貸用資産の当中間連結会計期間の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
都市型建機市場	472,265 (2,743,146)	99.2 (153.0)
郊外型建機市場	49,990 (980,501)	48.9 (86.6)
イベント・産業界他	29,471 (40,476)	69.0 (119.0)
計	551,727 (3,764,123)	88.9 (127.2)

（注）1．上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2．（ ）内は、リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

3．当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
都市型建機市場	20,998,934	103.0
郊外型建機市場	8,361,250	100.3
イベント・産業界他	2,689,060	108.2
計	32,049,244	102.7

（注）1．上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

3．当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当社の主力事業分野の建機レンタル業界は、建設投資の減少や建機メーカーのレンタル参入の本格化により、近年厳しい競争環境におかれています。

それに対し、第1次（平成11年9月期から平成13年9月期）、第2次（平成14年9月期から平成16年9月期）中期計画（現在最終年度）において、都市型建機市場の強化を中心とする施策を実施し、この状況に対処してきました。

その結果、業界内での存在感を高め、一定の収益を確保することができましたが、また新たな課題も発生しております。

当中間連結会計期間において、明確となった事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

「経営基盤の強化」

- 1．バランスシートの圧縮
- 2．営業部門のマンパワー売上の改善

「新たな売上基盤の確立」

- 1．既存市場についてはターゲットユーザーとの継続・安定した関係を構築する
- 2．リフォーム・リニューアル工事などの都市型新市場の開拓・拡大
- 3．海外市場への積極拡大

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修についての重要な変更は、次のとおりであります。

設備の新設等（移転・拡充）

都市型建機市場事業において、前連結会計年度において計画しておりました当社の成田営業所の移転は、代替地の斡旋の遅れにより完成予定年月を当初の平成16年1月から平成16年8月に延期しております。

なお、投資予定金額に変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,574,804	22,574,804	株大阪証券取引所 市場第一部	-
計	22,574,804	22,574,804	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年10月1日～ 平成16年3月31日	-	22,574,804	-	6,045,761	-	7,355,750

(4) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目9-2	3,075	13.62
西尾 美子	大阪市都島区中野町5丁目13-3-3808	2,620	11.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	952	4.21
西尾レントオール社員持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	942	4.17
西尾レントオール取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	827	3.66
西尾 公志	大阪市天王寺区真法院町25-3-401	729	3.23
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	719	3.18
財団法人レントオール奨学財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	700	3.10
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	424	1.88
ビービーエイチフォーフィデリティーロープライズストックファン (常任代理人(株)東京三菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	400	1.77
計	-	11,391	50.46

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,550,600	225,506	-
単元未満株式	普通株式 21,704	-	-
発行済株式総数	22,574,804	-	-
総株主の議決権	-	225,506	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	2,500	-	2,500	0.01
計	-	2,500	-	2,500	0.01

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,170	1,145	1,007	990	998	1,116
最低(円)	1,000	880	872	906	925	910

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動は、ありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）及び前中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成15年 6月20日

西尾レントオール株式会社

代表取締役社長 西尾 公志 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 阿部 修二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 6月11日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 阿部 修二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	12,016,572		15,201,034		15,482,048	
2.受取手形及び売掛 金	2	20,606,665		20,644,366		16,167,040	
3.有価証券		-		2,851		-	
4.たな卸資産		428,580		464,548		394,012	
5.設備立替金		3,220,161		4,362,018		2,542,155	
6.その他		1,237,190		1,232,828		1,192,712	
貸倒引当金		536,104		565,657		472,432	
流動資産合計		36,973,065	38.9	41,341,989	50.5	35,305,536	39.1
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)貸貸用資産		15,075,811		10,409,818		12,229,184	
(2)建物及び構築物	2	6,299,366		3,918,029		6,136,934	
(3)土地	2	27,708,709		16,095,860		27,708,709	
(4)その他	2	809,968		848,758		947,954	
有形固定資産合計		49,893,856	52.5	31,272,467	38.2	47,022,782	52.1
2.無形固定資産							
(1)連結調整勘定		-		-		82,888	
(2)その他		230,363		111,716		222,453	
無形固定資産合計		230,363	0.3	111,716	0.1	305,342	0.4
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		5,496,458		5,651,201		5,313,585	
(2)その他		3,387,789		4,404,591		3,211,358	
貸倒引当金		1,002,885		938,612		922,034	
投資その他の資産 合計		7,881,362	8.3	9,117,180	11.2	7,602,908	8.4
固定資産合計		58,005,582	61.1	40,501,364	49.5	54,931,034	60.9
資産合計		94,978,648	100.0	81,843,353	100.0	90,236,570	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		9,831,241		10,085,111		8,020,236	
2. 短期借入金	2	9,660,590		5,789,500		9,673,985	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	6,575,760		1,004,300		4,510,560	
4. 1年以内償還予定 社債		-		7,125,000		-	
5. 賞与引当金		922,631		1,045,719		876,571	
6. 設備未払金		3,599,505		3,744,153		2,499,474	
7. その他		3,887,772		2,234,632		3,044,650	
流動負債合計		34,477,501	36.3	31,028,416	37.9	28,625,478	31.7
固定負債							
1. 社債		7,000,000		2,075,000		8,000,000	
2. 長期借入金	2	12,761,082		16,076,727		12,799,202	
3. 退職給付引当金		672,150		66,499		812,603	
4. 役員退職慰労引当 金		230,639		262,726		247,026	
5. 連結調整勘定		17,625		2,192		-	
6. その他		111,310		311,452		47,114	
固定負債合計		20,792,807	21.9	18,794,598	23.0	21,905,947	24.3
負債合計		55,270,308	58.2	49,823,015	60.9	50,531,425	56.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,202,131	1.3	480,394	0.6	1,168,113	1.3
(資本の部)							
資本金		6,045,761	6.4	6,045,761	7.4	6,045,761	6.7
資本剰余金		7,355,750	7.7	7,355,750	9.0	7,355,750	8.1
利益剰余金		25,081,991	26.4	17,906,670	21.8	25,046,681	27.8
その他有価証券評価 差額金		24,338	0.0	233,718	0.3	90,686	0.1
自己株式		1,634	0.0	1,956	0.0	1,848	0.0
資本合計		38,506,207	40.5	31,539,944	38.5	38,537,031	42.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		94,978,648	100.0	81,843,353	100.0	90,236,570	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 賃貸収入		27,935,059		28,440,421		49,360,830	
2. 商品売上		3,284,645	31,219,704	3,608,822	32,049,244	6,439,005	55,799,835
			100.0		100.0		100.0
売上原価							
1. 賃貸収入原価		16,236,678		15,646,879		30,225,855	
2. 商品売上原価		2,071,728	18,308,407	2,328,241	17,975,121	4,029,805	34,255,661
			58.7		56.1		61.4
売上総利益			12,911,297		14,074,122		21,544,174
			41.3		43.9		38.6
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		104,578		197,259		362,021	
2. 給料・賞与		2,925,701		2,970,879		6,623,438	
3. 賞与引当金繰入額		910,355		1,024,752		859,754	
4. 退職給付費用		328,489		292,000		627,232	
5. 賃借料		1,122,953		1,162,357		2,283,656	
6. 連結調整勘定償却額		-		23,215		-	
7. その他		3,290,647	8,682,725	3,498,321	9,168,786	6,429,061	17,185,163
			27.8		28.6		30.8
営業利益			4,228,571		4,905,335		4,359,011
			13.5		15.3		7.8
営業外収益							
1. 受取利息		9,739		12,058		19,789	
2. 受取配当金		5,790		14,715		10,893	
3. 受取手数料		60,029		48,899		104,539	
4. 受取保険金		101,766		70,101		189,684	
5. 連結調整勘定償却額		100,727		-		201,351	
6. 持分法による投資利益		144,404		142,700		136,456	
7. その他		112,699	535,157	106,865	395,341	215,480	878,195
			1.7		1.3		1.6
営業外費用							
1. 支払利息		355,117		318,551		703,715	
2. 貸倒引当金繰入額		153,461		-		-	
3. その他		91,542	600,121	122,477	441,029	202,026	905,742
			1.9		1.4		1.6
経常利益			4,163,606		4,859,647		4,331,464
			13.3		15.2		7.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	1,424		2,193		3,855	
2. 投資有価証券売却 益		281		-		282	
3. 関係会社整理益		-		-		4,259	
4. 確定拠出年金移行 差益		-	1,706	483,069	485,263	-	8,397
			0.0		1.5		0.0
特別損失							
1. 固定資産除売却損	2	80,594		62,755		227,620	
2. 固定資産評価損	3	-		13,849,738		-	
3. 投資有価証券売却 損		-		-		34,225	
4. 投資有価証券評価 損		176,296		8,562		4,097	
5. 総合型厚生年金基 金脱退特別掛金		-		-		135,605	
6. 連結調整勘定償却 額		-	256,890	459,554	14,380,611	-	401,549
			0.8		44.9		0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益 (又は税金等調整 前中間純損失)			3,908,422		9,035,699		3,938,312
			12.5		28.2		7.1
法人税、住民税及 び事業税		1,774,198		57,428		1,805,208	
法人税等調整額		285,503	1,488,694	1,509,355	1,451,927	220,593	1,584,614
			4.8		4.5		2.9
少数株主利益			33,050		-		2,329
			0.1		-		0.0
少数株主損失			-		899,305		-
			-		2.8		-
中間(当期)純利益 (又は中間純損 失)			2,386,677		6,684,467		2,351,368
			7.6		20.9		4.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,355,750		7,355,750		7,355,750
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,355,750		7,355,750		7,355,750
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			23,167,412		25,046,681		23,167,412
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,386,677		-		2,351,368	
2. 連結子会社増加によ る利益剰余金増加高		-	2,386,677	18,272	18,272	-	2,351,368
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		-		6,684,467		-	
2. 配当金		451,481		451,446		451,481	
3. 役員賞与		20,617	472,098	22,369	7,158,283	20,617	472,098
利益剰余金中間期末 (期末)残高			25,081,991		17,906,670		25,046,681

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(又 は税金等調整前中間 純損失)		3,908,422	9,035,699	3,938,312
減価償却費		3,486,312	2,315,420	6,989,398
連結調整勘定償却額		100,727	482,770	201,351
貸倒引当金の増減額		35,719	109,803	108,802
賞与引当金の増減額		88,112	169,148	42,052
退職給付引当金の増 減額		138,891	746,103	279,345
役員退職慰労引当金 の増減額		31,916	15,699	15,529
受取利息及び受取配 当金		15,530	26,774	30,683
支払利息		355,117	318,551	703,715
持分法による投資利 益		144,404	142,700	136,456
投資有価証券評価損		176,296	8,562	4,097
固定資産売却益		1,424	2,193	3,855
固定資産除売却損		80,594	62,755	227,620
固定資産評価損		-	13,849,738	-
賃貸用資産の売却に よる原価振替高		221,259	310,676	404,499
賃貸用資産の取得に よる支出		3,279,094	539,034	4,344,505
売上債権の増減額		4,340,763	4,477,325	98,861
たな卸資産の増減額		23,903	70,535	10,664
仕入債務の増減額		2,083,297	2,064,874	272,292
役員賞与の支払額		20,690	22,572	20,690
その他		329,465	116,274	83,682
小計		2,945,035	4,761,335	8,192,667

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		14,963	27,360	44,490
利息の支払額		394,378	318,288	707,925
保証債務履行による 支出		101,763	59,820	175,086
法人税等の支払額		381,741	1,074,597	1,099,756
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,082,116	3,335,989	6,254,389
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
短期貸付金の増減額		8,474	21,242	35,366
有形固定資産の取得 による支出		162,161	154,207	338,338
有形固定資産の売却 による収入		4,062	3,215	15,878
無形固定資産の取得 による支出		8,615	11,510	10,707
投資有価証券の取得 による支出		993	957	2,029
投資有価証券の売却 による収入		295,580	44,618	509,134
関係会社整理による 収入		-	-	163,409
長期貸付けによる支 出		54,756	16,300	116,569
長期貸付金の回収に よる収入		64,905	98,970	143,078
少数株主からの子会 社株式取得支出		2,530	181,437	3,542
敷金保証金の取得に よる支出		101,030	79,105	139,414
敷金保証金の回収に よる収入		31,865	77,660	157,141
その他		4,750	8,554	5,754
投資活動によるキャッ シュ・フロー		79,551	248,851	407,652

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額		92,560	3,884,485	105,954
長期借入れによる収 入		6,600,000	4,117,427	7,150,000
長期借入金の返済に よる支出		2,473,880	4,346,162	5,050,960
社債の発行による収 入		-	1,176,451	979,000
社債の償還による支 出		2,500,000	-	2,500,000
担保提供預金の増減 額		41,144	93,153	11,051
自己株式の増減額		1,031	108	1,245
配当金の支払額		451,481	451,446	451,481
少数株主に対する配 当金の支払額		358	3,651	358
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,306,952	3,298,821	241,959
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	54	0
現金及び現金同等物の 増減額		3,468,620	211,629	6,904,001
現金及び現金同等物の 期首残高		8,484,893	15,388,895	8,484,893
新規連結子会社の現金 及び現金同等物		-	23,768	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,953,513	15,201,034	15,388,895

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は、三興レンタル㈱、㈱三央、サコス㈱、㈱トンネルのレンタル、㈱アールアンドアールの5社であります。</p> <p>上記子会社の他、㈱大塚工場、NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.、サンガレン㈱、システムサポート㈱、西尾開発㈱、THAI RENT ALL CO.,LTD.、NISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD.及びWAIHEKE ISLAND HOLIDAYS LIMITEDについては、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社は、三興レンタル㈱、㈱三央、サコス㈱、㈱トンネルのレンタル、㈱アールアンドアール、西尾開発㈱の6社であります。</p> <p>西尾開発㈱については、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>上記子会社の他、㈱大塚工場、NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.、サンガレン㈱、システムサポート㈱、THAI RENT ALL CO.,LTD.及びNISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD.については、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社は、三興レンタル㈱、㈱三央、サコス㈱、㈱トンネルのレンタル、㈱アールアンドアールの5社であります。</p> <p>上記子会社の他、㈱大塚工場、NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.、サンガレン㈱、システムサポート㈱、西尾開発㈱、THAI RENT ALL CO.,LTD.及びNISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD.については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社8社及び関連会社1社の内、関連会社日本スピードショア㈱に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>適用外の非連結子会社8社に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社6社及び関連会社1社の内、関連会社日本スピードショア㈱に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>適用外の非連結子会社6社に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社7社及び関連会社1社の内、関連会社日本スピードショア㈱に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>適用外の非連結子会社7社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、サコス㈱（中間決算日9月30日）を除き一致しております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、サコス㈱については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は、サコス㈱（決算日3月31日）を除き一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、サコス㈱については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 貯蔵品・商品 ...主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 親会社、(株)三央、三興レンタル(株)、(株)トンネルのレンタル及び(株)アールアンドアールについては、定率法を採用しております。</p> <p> なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p> また、サコス(株)については定額法を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p> 賃貸用資産 2～10年</p> <p> 建物及び構築物 7～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 貯蔵品・商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 当社及びサコス(株)を除く連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p> なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p> また、サコス(株)については定額法を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p> 賃貸用資産 2～10年</p> <p> 建物及び構築物 7～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 貯蔵品・商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 親会社、(株)三央、三興レンタル(株)、(株)トンネルのレンタル及び(株)アールアンドアールについては、定率法を採用しております。</p> <p> なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p> また、サコス(株)については定額法を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p> 賃貸用資産 2～10年</p> <p> 建物及び構築物 7～50年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ...従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、三興レンタル(株)、(株)三中央、(株)トンネルのレンタル及び(株)アールアンドアールは、小規模会社のため、簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(739,765千円)については7年間での按分計算額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、サコス(株)を除く連結子会社は、当中間期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ...従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、三興レンタル(株)、(株)三中央、(株)トンネルのレンタル及び(株)アールアンドアールは、小規模会社のため、簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(739,765千円)については7年間での按分計算額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		(追加情報) 当社及び連結子会社サコス㈱は、確定拠出年金法の施行に伴い、当社は厚生年金基金を解散し、また、連結子会社サコス㈱は適格退職年金制度を廃止し、それぞれ平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴う影響額483,069千円は「確定拠出年金移行差益」として特別利益に計上しております。	
	(二)役員退職慰労引当金 ...役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(二)役員退職慰労引当金 同左	(二)役員退職慰労引当金 ...役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左	(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
	(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5)重要なリース取引の処理方法 同左	(5)重要なリース取引の処理方法 同左
	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金利息、社債利息、売掛金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金利息、売掛金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金利息、社債利息、売掛金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(8) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計前連結会計年度の下半期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる前中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年9月30日)
1.有形固定資産減価償却累計額 64,462,177千円	1.有形固定資産減価償却累計額 63,026,070千円	1.有形固定資産減価償却累計額 65,728,913千円
2.担保に供している資産 現金及び預金 63,059千円 受取手形 307,983千円 建物及び構築物 2,794,775千円 土地 13,521,466千円 計 16,687,284千円 上記物件について、短期借入金 2,810,235千円、1年以内返済予定長期借入金240,000千円、長期借入金 1,020,000千円の担保に供しております。	2.担保に供している資産 建物及び構築物 856,054千円 土地 5,001,050千円 その他(有形固定資産) 10,402千円 計 5,867,507千円 上記物件について、短期借入金 414,000千円、1年以内返済予定長期借入金443,700千円、長期借入金 1,293,727千円の担保に供しております。	2.担保に供している資産 現金及び預金 93,153千円 受取手形 259,369千円 建物及び構築物 2,750,364千円 土地 13,521,466千円 計 16,624,353千円 上記物件について、短期借入金 2,644,385千円、1年以内返済予定長期借入金240,000千円、長期借入金 900,000千円の担保に供しております。
3.受取手形裏書譲渡高 786,218千円	3.受取手形裏書譲渡高 726,540千円	3.受取手形裏書譲渡高 608,962千円
4.保証債務 従業員住宅ローン借入に対する保証 1,077千円	4.保証債務 従業員住宅ローン借入に対する保証 398千円	4.保証債務 従業員住宅ローン借入に対する保証 738千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1.固定資産売却益の内訳 その他(有形固定資産) 1,424千円	1.固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 352千円 その他(有形固定資産) 1,841千円 計 2,193千円	1.固定資産売却益の内訳 その他(有形固定資産) 3,855千円
2.固定資産除売却損の内訳 賃貸用資産 66,482千円 建物及び構築物 3,799千円 その他 10,311千円 計 80,594千円	2.固定資産除売却損の内訳 賃貸用資産 30,115千円 建物及び構築物 11,221千円 その他 21,417千円 計 62,755千円	2.固定資産除売却損の内訳 賃貸用資産 148,835千円 建物及び構築物 22,010千円 その他 56,774千円 計 227,620千円
3.	3.固定資産評価損の内訳 土地 11,612,825千円 建物及び構築物 2,096,045千円 その他 140,867千円 計 13,849,738千円 なお、上記金額のうち、連結会社間の 売買により発生した未実現損失で売手 側の帳簿価額のうち回収不能と認めら れる金額は以下のとおりであります。 土地 8,310,132千円 建物及び構築物 1,988,832千円 その他 25,644千円 計 10,324,609千円	3.

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,016,572千円	現金及び預金勘定 15,201,034千円	現金及び預金勘定 15,482,048千円
担保に供している預金 63,059千円		担保に供している預金 93,153千円
計 11,953,513千円		計 15,388,895千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																																																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>392,528千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>264,075千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>128,452千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>38,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,039千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>34,953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,061千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8,781千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">(単位 千円)</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>10,729,665</td> <td>6,177,658</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>629,490</td> <td>435,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,359,155</td> <td>6,613,016</td> </tr> <tr> <td colspan="3">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>1,725,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>3,113,644千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>4,839,210千円</td> </tr> </tbody> </table>	賃貸用資産		取得価額	392,528千円	減価償却累計額	264,075千円	中間期末残高	128,452千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	38,659千円	1年超	85,379千円	合計	124,039千円	受取リース料	34,953千円	減価償却費	13,061千円	受取利息相当額	8,781千円	(単位 千円)			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	賃貸用資産	10,729,665	6,177,658	その他(有形固定資産)	629,490	435,357	合計	11,359,155	6,613,016	未経過リース料中間期末残高相当額			1年内		1,725,566千円	1年超		3,113,644千円	合計		4,839,210千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>267,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>183,112千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>84,270千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>34,935千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,554千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>27,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,547千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>7,332千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">(単位 千円)</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>11,313,477</td> <td>3,036,233</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>701,032</td> <td>479,662</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>45,200</td> <td>10,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,059,709</td> <td>3,526,089</td> </tr> <tr> <td colspan="3">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>2,537,259千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>6,093,408千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>8,630,667千円</td> </tr> </tbody> </table>	賃貸用資産		取得価額	267,383千円	減価償却累計額	183,112千円	中間期末残高	84,270千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	34,935千円	1年超	62,619千円	合計	97,554千円	受取リース料	27,653千円	減価償却費	8,547千円	受取利息相当額	7,332千円	(単位 千円)			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	賃貸用資産	11,313,477	3,036,233	その他(有形固定資産)	701,032	479,662	その他(無形固定資産)	45,200	10,193	合計	12,059,709	3,526,089	未経過リース料中間期末残高相当額			1年内		2,537,259千円	1年超		6,093,408千円	合計		8,630,667千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>295,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>199,029千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>96,543千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>36,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,964千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,538千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>62,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,193千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>16,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">(単位 千円)</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>10,776,046</td> <td>4,977,645</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>630,933</td> <td>412,165</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>45,200</td> <td>5,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,452,179</td> <td>5,395,484</td> </tr> <tr> <td colspan="3">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>1,960,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>4,184,693千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>6,145,356千円</td> </tr> </tbody> </table>	賃貸用資産		取得価額	295,573千円	減価償却累計額	199,029千円	期末残高	96,543千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	36,574千円	1年超	79,964千円	合計	116,538千円	受取リース料	62,631千円	減価償却費	21,193千円	受取利息相当額	16,600千円	(単位 千円)			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	賃貸用資産	10,776,046	4,977,645	その他(有形固定資産)	630,933	412,165	その他(無形固定資産)	45,200	5,673	合計	11,452,179	5,395,484	未経過リース料期末残高相当額			1年内		1,960,663千円	1年超		4,184,693千円	合計		6,145,356千円
賃貸用資産																																																																																																																																																											
取得価額	392,528千円																																																																																																																																																										
減価償却累計額	264,075千円																																																																																																																																																										
中間期末残高	128,452千円																																																																																																																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																											
1年内	38,659千円																																																																																																																																																										
1年超	85,379千円																																																																																																																																																										
合計	124,039千円																																																																																																																																																										
受取リース料	34,953千円																																																																																																																																																										
減価償却費	13,061千円																																																																																																																																																										
受取利息相当額	8,781千円																																																																																																																																																										
(単位 千円)																																																																																																																																																											
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																									
賃貸用資産	10,729,665	6,177,658																																																																																																																																																									
その他(有形固定資産)	629,490	435,357																																																																																																																																																									
合計	11,359,155	6,613,016																																																																																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																											
1年内		1,725,566千円																																																																																																																																																									
1年超		3,113,644千円																																																																																																																																																									
合計		4,839,210千円																																																																																																																																																									
賃貸用資産																																																																																																																																																											
取得価額	267,383千円																																																																																																																																																										
減価償却累計額	183,112千円																																																																																																																																																										
中間期末残高	84,270千円																																																																																																																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																											
1年内	34,935千円																																																																																																																																																										
1年超	62,619千円																																																																																																																																																										
合計	97,554千円																																																																																																																																																										
受取リース料	27,653千円																																																																																																																																																										
減価償却費	8,547千円																																																																																																																																																										
受取利息相当額	7,332千円																																																																																																																																																										
(単位 千円)																																																																																																																																																											
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																									
賃貸用資産	11,313,477	3,036,233																																																																																																																																																									
その他(有形固定資産)	701,032	479,662																																																																																																																																																									
その他(無形固定資産)	45,200	10,193																																																																																																																																																									
合計	12,059,709	3,526,089																																																																																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																											
1年内		2,537,259千円																																																																																																																																																									
1年超		6,093,408千円																																																																																																																																																									
合計		8,630,667千円																																																																																																																																																									
賃貸用資産																																																																																																																																																											
取得価額	295,573千円																																																																																																																																																										
減価償却累計額	199,029千円																																																																																																																																																										
期末残高	96,543千円																																																																																																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																											
1年内	36,574千円																																																																																																																																																										
1年超	79,964千円																																																																																																																																																										
合計	116,538千円																																																																																																																																																										
受取リース料	62,631千円																																																																																																																																																										
減価償却費	21,193千円																																																																																																																																																										
受取利息相当額	16,600千円																																																																																																																																																										
(単位 千円)																																																																																																																																																											
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																																									
賃貸用資産	10,776,046	4,977,645																																																																																																																																																									
その他(有形固定資産)	630,933	412,165																																																																																																																																																									
その他(無形固定資産)	45,200	5,673																																																																																																																																																									
合計	11,452,179	5,395,484																																																																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																											
1年内		1,960,663千円																																																																																																																																																									
1年超		4,184,693千円																																																																																																																																																									
合計		6,145,356千円																																																																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 966,357千円 減価償却費相当額 903,990千円 支払利息相当額 53,709千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 .	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,429,207千円 減価償却費相当額 1,338,535千円 支払利息相当額 93,804千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 187,111千円 1年超 325,025千円 合計 512,136千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,117,124千円 減価償却費相当額 1,983,866千円 支払利息相当額 126,914千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 2 .

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	342,794	352,621	9,826
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	342,794	352,621	9,826

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	260,470

(当中間連結会計期間)(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)国債・地方債等	2,851	2,999	147
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,851	2,999	147

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	314,577	698,591	384,013
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	314,577	698,591	384,013

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	111,837

(前連結会計年度)(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	313,620	441,798	128,177
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	313,620	441,798	128,177

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	145,540

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	2,000,000	89,448	89,448

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	2,000,000	45,489	45,489

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	2,000,000	66,354	66,354

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

	建設・設備 工事用機器 関連 (千円)	イベント展 示会用機材 関連 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,047,738	2,068,363	103,601	31,219,704	-	31,219,704
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,186	47,291	-	77,477	(77,477)	-
計	29,077,925	2,115,655	103,601	31,297,181	(77,477)	31,219,704
営業費用	24,649,905	1,884,257	78,003	26,612,166	378,966	26,991,132
営業利益	4,428,019	231,397	25,597	4,685,015	(456,443)	4,228,571

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主要品目
建設・設備工事用機器関連	バックホー、タイヤローラ、クレーン、高所作業機、発電機、通信事務機器、泥濁水処理設備、トンネル機械、小型揚重機器
イベント展示会用機材関連	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品等
その他	産業用機械

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間456,495千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,998,934	8,361,250	2,689,060	32,049,244	-	32,049,244
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	541,141	94,212	155,778	791,132	(791,132)	-
計	21,540,075	8,455,462	2,844,838	32,840,376	(791,132)	32,049,244
営業費用	18,216,655	6,759,921	2,501,744	27,478,322	(334,413)	27,143,908
営業利益	3,323,419	1,695,541	343,093	5,362,054	(456,719)	4,905,335

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主要品目
都市型建機市場	室内系高所作業機、クレーン、ミニバックホー、クレーン付トラック、測量測定機器、軌道工事用機器、泥濁水処理設備、大型発電機、照明機器、電動工具、小型揚重・運搬機器
郊外型建機市場	バックホー、タイヤローラ、アスファルトフィニッシャー、トンネル機械、ダンプ、発電機、高所作業車
イベント・産業界他	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器、産業用機械、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間458,315千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

従来、事業区分は「建設・設備工用機器関連」「イベント展示会用機材関連」「その他」の3区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」の3区分に変更いたしました。

これは、当社の販売市場の類似性を考慮して、当社グループの事業展開の実態をより明瞭に開示するためであります。

この結果、従来の「建築・設備工用機器関連」事業については、「都市型建機市場」事業と「郊外型建機市場」事業に区分することといたしました。なお、当該事業に区分されていた通信・情報機器部門については、対応ユーザーの業種・業態の変遷に伴い、また、従来開示していた「イベント展示会用機材関連」については、金額が少額であるため、それぞれ「イベント・産業界他」に含めて開示しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,395,405	8,339,948	2,484,350	31,219,704	-	31,219,704
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	492,111	79,178	155,464	726,755	(726,755)	-
計	20,887,517	8,419,127	2,639,815	31,946,459	(726,755)	31,219,704
営業費用	18,174,935	6,788,470	2,302,778	27,266,184	(275,051)	26,991,132
営業利益	2,712,581	1,630,656	337,036	4,680,275	(451,703)	4,228,571

(注)1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間456,495千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,760,084	14,418,355	4,621,396	55,799,835	-	55,799,835
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	918,480	124,083	314,452	1,357,016	(1,357,016)	-
計	37,678,564	14,542,438	4,935,848	57,156,851	(1,357,016)	55,799,835
営業費用	34,912,445	12,657,202	4,438,641	52,008,289	(567,464)	51,440,824
営業利益	2,766,119	1,885,236	497,207	5,148,562	(789,551)	4,359,011

(注)1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度798,535千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

	建設・設備 工事用機器 関連 (千円)	イベント展 示会用機材 関連 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,690,739	3,914,597	194,498	55,799,835	-	55,799,835
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	62,529	99,088	-	161,617	(161,617)	-
計	51,753,268	4,013,686	194,498	55,961,453	(161,617)	55,799,835
営業費用	46,972,445	3,668,836	162,579	50,803,860	636,963	51,440,824
営業利益	4,780,823	344,850	31,918	5,157,592	(798,581)	4,359,011

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主要品目
建設・設備工事用機器関連	バックホー、タイヤローラ、クレーン、高所作業機、発電機、通信事務機器、泥濁水処理設備、トンネル機械、小型揚重機器
イベント展示会用機材関連	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品等
その他	産業用機械

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度798,535千円
であります。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)						
1株当たり純資産額	1,705円89銭	1,397円29銭	1,706円31銭						
1株当たり中間(当期)純利益金額(又は中間純損失金額)	105円73銭	296円14銭	103円21銭						
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,607円60銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,620円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 81円91銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 84円01銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,607円60銭	1株当たり純資産額 1,620円72銭	1株当たり中間純利益金額 81円91銭	1株当たり当期純利益金額 84円01銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,620円72銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 84円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,607円60銭	1株当たり純資産額 1,620円72銭								
1株当たり中間純利益金額 81円91銭	1株当たり当期純利益金額 84円01銭								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額(又は中間純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
中間(当期)純利益(又は中間純損失) (千円)	2,386,677	6,684,467	2,351,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	21,635
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(21,635)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (又は中間純損失)(千円)	2,386,677	6,684,467	2,329,732
期中平均株式数(株)	22,573,287	22,572,248	22,572,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	サコス(株)第1回新株予約権証券。普通株式3,960,100株(新株予約権39,601個)	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年 6月20日

西尾レントオール株式会社

代表取締役社長 西尾 公志 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 阿部 修二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が西尾レントオール株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 6月11日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 阿部 修二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成15年3月31日)		当中間会計期間 (平成16年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金		9,925,193		12,707,273		13,640,521			
2.受取手形		5,566,787		5,467,330		3,868,391			
3.売掛金		9,342,539		9,980,524		7,359,466			
4.たな卸資産		194,123		221,658		206,343			
5.短期貸付金		4,821,442		-		5,170,996			
6.設備立替金		3,220,161		4,362,018		2,542,155			
7.その他		808,877		1,745,919		765,311			
貸倒引当金		487,411		414,316		475,002			
流動資産合計			33,391,713	43.8		34,070,408	46.9	33,078,183	45.3
固定資産									
1.有形固定資産	2								
(1)貸貸用資産	1	14,256,022		9,351,814		11,329,575			
(2)建物		2,260,731		2,022,401		2,185,958			
(3)土地		13,275,767		10,067,959		13,275,767			
(4)その他		1,035,057		1,077,045		1,172,265			
有形固定資産合計			30,827,579	40.5		22,519,220	31.1	27,963,566	38.3
2.無形固定資産			199,253	0.3		77,352	0.1	189,395	0.3
3.投資その他の資産									
(1)関係会社株式		9,444,376		11,674,111		9,445,388			
(2)その他		2,577,515		4,439,974		2,562,990			
貸倒引当金		250,588		211,683		219,997			
投資その他の資産 合計			11,771,303	15.4		15,902,402	21.9	11,788,381	16.1
固定資産合計			42,798,136	56.2		38,498,974	53.1	39,941,343	54.7
資産合計			76,189,849	100.0		72,569,382	100.0	73,019,527	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成15年3月31日)		当中間会計期間 (平成16年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		7,604,377		8,107,190		6,394,972	
2. 短期借入金		3,000,000		3,900,000		3,000,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		5,440,000		340,000		3,940,000	
4. 1年以内償還予定 社債		-		7,000,000		-	
5. 未払法人税等		1,707,398		37,223		1,115,450	
6. 賞与引当金		720,000		826,000		651,000	
7. 設備未払金		3,587,914		3,618,115		2,460,526	
8. その他	4	1,464,840		1,431,922		1,327,170	
流動負債合計		23,524,531	30.9	25,260,452	34.8	18,889,119	25.9
固定負債							
1. 社債		7,000,000		1,000,000		8,000,000	
2. 長期借入金		7,760,000		10,920,000		8,090,000	
3. 退職給付引当金		492,418		-		598,459	
4. 役員退職慰労引当 金		143,725		157,905		151,620	
5. その他		56,325		343,850		56,325	
固定負債合計		15,452,468	20.3	12,421,755	17.1	16,896,404	23.1
負債合計		38,976,999	51.2	37,682,207	51.9	35,785,524	49.0
(資本の部)							
資本金		6,045,761	7.9	6,045,761	8.3	6,045,761	8.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		7,355,750		7,355,750		7,355,750	
資本剰余金合計		7,355,750	9.7	7,355,750	10.2	7,355,750	10.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		805,000		805,000		805,000	
2. 任意積立金		20,030,127		21,428,989		20,030,127	
3. 中間(当期)未処分 利益(又は中間未 処理損失)		2,971,905		968,826		2,925,980	
利益剰余金合計		23,807,033	31.2	21,265,163	29.3	23,761,107	32.5
その他有価証券評価 差額金		5,939	0.0	222,456	0.3	73,232	0.1
自己株式		1,634	0.0	1,956	0.0	1,848	0.0
資本合計		37,212,850	48.8	34,887,175	48.1	37,234,003	51.0
負債資本合計		76,189,849	100.0	72,569,382	100.0	73,019,527	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			23,211,143	100.0		24,548,346	100.0		40,768,723	100.0
売上原価			13,269,279	57.2		13,360,758	54.4		24,933,639	61.2
売上総利益			9,941,864	42.8		11,187,588	45.6		15,835,084	38.8
販売費及び一般管理 費			6,252,643	26.9		6,643,995	27.1		12,178,053	29.8
営業利益			3,689,220	15.9		4,543,593	18.5		3,657,031	9.0
営業外収益										
1. 受取利息		40,086			56,875			93,828		
2. その他		303,163	343,249	1.5	271,888	328,763	1.3	560,675	654,503	1.6
営業外費用										
1. 支払利息		136,077			121,317			283,048		
2. 社債利息		91,000			97,400			182,000		
3. その他		251,359	478,437	2.1	116,365	335,082	1.3	335,594	800,642	2.0
経常利益			3,554,032	15.3		4,537,273	18.5		3,510,891	8.6
特別利益			1,706	0.0		438,983	1.7		3,988	0.0
特別損失	1		246,879	1.0		8,305,404	33.8		191,012	0.4
税引前中間(当期) 純利益(又は税引 前中間純損失)			3,308,859	14.3		3,329,147	13.6		3,323,867	8.2
法人税、住民税及 び事業税		1,712,000			29,831			1,738,000		
法人税等調整額		281,310	1,430,689	6.2	1,334,480	1,304,649	5.4	246,376	1,491,623	3.7
中間(当期)純利益 (又は中間純損 失)			1,878,169	8.1		2,024,497	8.2		1,832,243	4.5
前期繰越利益			1,093,736			1,055,671			1,093,736	
中間(当期)未処分 利益(又は中間未 処理損失)			2,971,905			968,826			2,925,980	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用資産 2～10年 建物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(610,525千円)については7年間での按分計算額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、厚生年金基金を解散し、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用してあります。本移行に伴う影響額306,181千円は「確定拠出年金移行差益」として特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(610,525千円)については7年間での按分計算額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同左	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、 為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、買掛金 (3) ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の 累計を比較し、その変動額の 比率によって有効性を評価し ております。特例処理及び振 当処理を行っているものは、 相場変動及びキャッシュ・フ ロー変動を相殺するものと想 定することができるため、 ヘッジの有効性の判定は、省 略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準 適用指針第4号)が平成14年 4月1日以降開始する事業年 度に係る財務諸表から適用さ れることになったことに伴 い、当事業年度から同会計基 準及び適用指針によっており ます。なお、これによる影響 については、「1株当たり情 報に関する注記」に記載して おります。

表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
(中間貸借対照表) 短期貸付金	「短期貸付金」は、前中間会計期間ま で、流動資産の「その他」に含めて表示 しておりましたが、当中間会計期間にお いて資産の総額の100分の5を超えたた め区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「短期貸付金」 は2,127,637千円であります。	前中間会計期間まで区分掲記していた 「短期貸付金」(当中間会計期間 909,335千円)は、当中間会計期間にお いて資産の総額の100分の5以下となっ たため、流動資産の「その他」に含めて 表示しております。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 前事業年度の下半期より「自己株 式及び法定準備金の取崩等に関す る会計基準」(企業会計基準第1 号)を適用しております。これに よる前中間会計期間の損益に与え る影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正 により、当中間会計期間における 貸借対照表の資本の部について は、改正後の中間財務諸表等規則 により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間 (平成15年3月31日)	当中間会計期間 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)
1. 貸貸用資産	建設・設備工事用機器(土木用、 建築用、高所作業用等)及び仮設 建物13,785,054千円、イベント展 示会用機材195,419千円、その他 (産業機器)275,548千円であり ます。	都市型建機市場6,360,455千円、 郊外型建機市場2,532,154千円、 イベント・産業界他459,204千円 であります。	建設・設備工事用機器(土木用、 建築用、高所作業用等)及び仮設 建物10,936,610千円、イベント展 示会用機材160,278千円、その他 (産業機器)232,687千円であり ます。
2. 有形固定資産の減価償 却累計額	59,896,497千円	59,984,913千円	61,105,493千円
(うち、貸貸用資産減価 償却累計額)	(54,690,855千円)	(54,546,648千円)	(55,716,345千円)
3. 保証債務			
関係会社サコス㈱の金 融機関からの借入金に 対する保証	6,740,250千円	5,075,500千円	6,616,000千円
4. 中間期における消費税 等の表示	仮払消費税等と仮受消費税等を相 殺の上、流動負債のその他に含め て、表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1. 特別損失のうち主要な もの			
関係会社支援損		4,800,000千円	
固定資産評価損		3,432,387千円	
(内訳) 土地		(3,230,330千円)	
建物		(91,480千円)	
その他		(110,576千円)	
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	3,234,967千円	2,040,091千円	6,474,565千円
(うち、貸貸用資産)	(3,018,423千円)	(1,842,405千円)	(6,027,390千円)
無形固定資産	4,501千円	5,946千円	10,478千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,698,679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>1,305,038千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>393,641千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>274,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201,844千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476,741千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>211,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>68,681千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>22,824千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	賃貸用資産		取得価額	1,698,679千円	減価償却累計額	1,305,038千円	中間期末残高	393,641千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	274,896千円	1年超	201,844千円	合計	476,741千円	受取リース料	211,816千円	減価償却費	68,681千円	受取利息相当額	22,824千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,204,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>940,150千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>264,832千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>155,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,962千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>160,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>44,148千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>15,823千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	賃貸用資産		取得価額	1,204,983千円	減価償却累計額	940,150千円	中間期末残高	264,832千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	155,744千円	1年超	133,218千円	合計	288,962千円	受取リース料	160,461千円	減価償却費	44,148千円	受取利息相当額	15,823千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,286,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>984,360千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>301,998千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>218,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167,015千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,398千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>390,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>120,648千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>41,367千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	賃貸用資産		取得価額	1,286,358千円	減価償却累計額	984,360千円	期末残高	301,998千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	218,383千円	1年超	167,015千円	合計	385,398千円	受取リース料	390,843千円	減価償却費	120,648千円	受取利息相当額	41,367千円
賃貸用資産																																																																				
取得価額	1,698,679千円																																																																			
減価償却累計額	1,305,038千円																																																																			
中間期末残高	393,641千円																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年内	274,896千円																																																																			
1年超	201,844千円																																																																			
合計	476,741千円																																																																			
受取リース料	211,816千円																																																																			
減価償却費	68,681千円																																																																			
受取利息相当額	22,824千円																																																																			
賃貸用資産																																																																				
取得価額	1,204,983千円																																																																			
減価償却累計額	940,150千円																																																																			
中間期末残高	264,832千円																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年内	155,744千円																																																																			
1年超	133,218千円																																																																			
合計	288,962千円																																																																			
受取リース料	160,461千円																																																																			
減価償却費	44,148千円																																																																			
受取利息相当額	15,823千円																																																																			
賃貸用資産																																																																				
取得価額	1,286,358千円																																																																			
減価償却累計額	984,360千円																																																																			
期末残高	301,998千円																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																				
1年内	218,383千円																																																																			
1年超	167,015千円																																																																			
合計	385,398千円																																																																			
受取リース料	390,843千円																																																																			
減価償却費	120,648千円																																																																			
受取利息相当額	41,367千円																																																																			
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,463,917千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>155,537千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,308,379千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>541,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,772,981千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,314,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>163,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155,615千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,913千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	賃貸用資産		取得価額相当額	2,463,917千円	減価償却累計額相当額	155,537千円	中間期末残高相当額	2,308,379千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	541,434千円	1年超	1,772,981千円	合計	2,314,416千円	支払リース料	163,501千円	減価償却費相当額	155,615千円	支払利息相当額	13,913千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,112,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,351,823千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,760,525千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,755,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,047,875千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,803,112千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>843,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>797,208千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70,924千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	賃貸用資産		取得価額相当額	8,112,348千円	減価償却累計額相当額	1,351,823千円	中間期末残高相当額	6,760,525千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,755,237千円	1年超	5,047,875千円	合計	6,803,112千円	支払リース料	843,970千円	減価償却費相当額	797,208千円	支払利息相当額	70,924千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,561,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>585,205千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,976,604千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>987,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,008,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,996,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>611,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>578,234千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	賃貸用資産		取得価額相当額	4,561,810千円	減価償却累計額相当額	585,205千円	期末残高相当額	3,976,604千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	987,576千円	1年超	3,008,547千円	合計	3,996,124千円	支払リース料	611,576千円	減価償却費相当額	578,234千円	支払利息相当額	53,324千円
賃貸用資産																																																																				
取得価額相当額	2,463,917千円																																																																			
減価償却累計額相当額	155,537千円																																																																			
中間期末残高相当額	2,308,379千円																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年内	541,434千円																																																																			
1年超	1,772,981千円																																																																			
合計	2,314,416千円																																																																			
支払リース料	163,501千円																																																																			
減価償却費相当額	155,615千円																																																																			
支払利息相当額	13,913千円																																																																			
賃貸用資産																																																																				
取得価額相当額	8,112,348千円																																																																			
減価償却累計額相当額	1,351,823千円																																																																			
中間期末残高相当額	6,760,525千円																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年内	1,755,237千円																																																																			
1年超	5,047,875千円																																																																			
合計	6,803,112千円																																																																			
支払リース料	843,970千円																																																																			
減価償却費相当額	797,208千円																																																																			
支払利息相当額	70,924千円																																																																			
賃貸用資産																																																																				
取得価額相当額	4,561,810千円																																																																			
減価償却累計額相当額	585,205千円																																																																			
期末残高相当額	3,976,604千円																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																				
1年内	987,576千円																																																																			
1年超	3,008,547千円																																																																			
合計	3,996,124千円																																																																			
支払リース料	611,576千円																																																																			
減価償却費相当額	578,234千円																																																																			
支払利息相当額	53,324千円																																																																			

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)						
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 .	利息相当額の算定方法 同左 2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">188,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">325,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,698千円</td> </tr> </table>	1年内	188,673千円	1年超	325,025千円	合計	511,698千円	利息相当額の算定方法 同左 2 .
1年内	188,673千円							
1年超	325,025千円							
合計	511,698千円							

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	7,170,259	8,856,262	1,686,003

(当中間会計期間)(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	9,351,712	13,149,537	3,797,824

(前事業年度)(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	7,170,259	8,453,705	1,283,445

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)						
1株当たり純資産額	1,648円59銭	1,545円58銭	1,648円66銭						
1株当たり中間(当期)純利益金額(又は中間純損失金額)	83円20銭	89円69銭	80円28銭						
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="470 987 759 1240"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,586円36銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,585円66銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 74円82銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 72円15銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,586円36銭	1株当たり純資産額 1,585円66銭	1株当たり中間純利益金額 74円82銭	1株当たり当期純利益金額 72円15銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,585円66銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 72円15銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度								
1株当たり純資産額 1,586円36銭	1株当たり純資産額 1,585円66銭								
1株当たり中間純利益金額 74円82銭	1株当たり当期純利益金額 72円15銭								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額(又は中間純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
中間(当期)純利益(又は中間純損失)(千円)	1,878,169	2,024,497	1,832,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(又は中間純損失)(千円)	1,878,169	2,024,497	1,812,243
期中平均株式数(株)	22,573,287	22,572,248	22,572,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月24日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成16年3月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（固定資産評価損の計上）に基づく臨時報告書であります。

平成16年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（債権放棄及び固定資産評価損の計上）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。